

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

#### a. 【IT 実装支援に関する取組内容】

当社は、e ラーニングシステムや各種 WEB システムの開発・提供を通じて、中小企業や教育機関等のデジタル化を支援しています。お客様の業務課題を丁寧にヒアリングし、業種や利用環境に最適なシステムをご提案・構築いたします。

特に、IT に不慣れな企業や個人事業主に対しても、導入支援から操作指導、運用フォローまで一貫して対応し、デジタル化のハードルを下げることを目指しています。

また、自社でも業務の効率化・自動化に取り組んでおり、実践的なノウハウを生かしたDX 推進支援を行っています。

#### b. 【健康経営に関する取組内容】

少人数の組織である当社では、一人ひとりの健康が会社の生産性・創造性に直結すると考え、心身の健康を重視した職場環境づくりに取り組んでいます。

在宅勤務や導入することで、通勤ストレスや過重労働を避ける柔軟な働き方を実現し、定期的な健康診断の受診を促進しています。

また、業務に集中できるよう、定期的な 1on1 ミーティングによるメンタルケアや、業務負荷の見直しも行い、ワークライフバランスを大切にしたい運営を行っています。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

## ②支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。また、支払サイトを 60 日以内とします。

## ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

## ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

令和 7 年 7 月 14 日

有限会社 アゼット

企 業 名

代表取締役 大河原 康史

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。